

コーカサスの紛争を巡る歴史的背景の客観的事実と認識ギャップの比較研究

慶應義塾大学 総合政策学部
准教授 廣瀬 陽子

1. はじめに

本研究は、コーカサス地域の紛争を巡る歴史的背景について、客観的事実を明らかにするとともに、紛争当事者たちが主張している歴史観との差異を分析し、今後の紛争解決のたたき台となるべき歴史観の共通認識、共通基盤を提供することを目的としている。

コーカサスは日本ではあまり知られていない地域であるが、民族構成が複雑で、かつ歴史的に大国の侵略などの影響を度々受け、国境が頻繁に変わってきた地域であるが故に、紛争が絶えなかった。そして、コーカサスには多くの停戦中の紛争があり、それらの状況は20年近くも膠着し、未だ最終的な解決に至っていない。特に、それらコーカサスの内3つの紛争については、分離主義勢力がロシアの支援で本国に対して武力的に勝利し、その後、独立を宣言して、母国の影響力が及ばない状況となっている（未承認国家）。

その理由は簡単ではない。ロシアの旧ソ連地域における分離主義勢力に対する軍事的、経済的、政治的支持により未承認国家は「国家」として生き残る程度の力は最低でも確保できていると思われる。また効果的な仲介者の不在も大きな問題だ。このような、現代の国際政治、地域政治による影響も多々あると考えられる一方、当事者らの問題もやはり大きいと言わざるを得ない。

コーカサスの諸民族はとりわけナショナリスティックで、誇り高い。そのため、自分達の共同体や親族・家族、そして尊厳、独立を守るためには、たとえ大きな犠牲を払ってでも、歴史的に彼らは戦いを厭わなかった。そして、彼らの行動に重要な影響を及ぼすのが、彼らが持っている「認識」である。彼らの認識が歴史的事実に照らして事実であろうとなかろうと、彼らはその「認識」に従って、自分達の正義を主張することになる。そして、紛争当事者間の「認識」には、大きなギャップがあることがほとんどである。これらの認識ギャップが交渉に悪影響を与えることは間違いなく、認識ギャップがある状況は共通言語がない状態とほとんど変わらないといっても過言ではないだろう。

そこで本研究ではコーカサスの紛争を解決していくための一助となることを目的に、いくつかの事例を用い、歴史的背景の客観的事実と認識ギャップの比較研究を行なった。

2. 問題の背景

コーカサス地域はロシア連邦に属する北コーカサス地域とアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアから成る南コーカサス地域に分けられるが、そのどちらも歴史的に大変紛争が多い地域であり、特に、ソ連末期からは、多くの紛争が発生し、ほとんどが完全な解決を見ないままに現在に至っている。

その背景にあるのは、複雑な民族・宗教分布、それらの分布と一致しない国境や境界線、多くの大国・帝国に侵略されてきた歴史、そして現在でも続いているのだ。

図1を見ると、コーカサスには極めて多くの民族が居住し、またその民族分布が国境と一致していない様子がよく分かる。しかも、ここに記されている民族名は、コーカサ

スに存在している民族全てを網羅しているわけではなく、同地には 100 以上の民族が存在しているとも言われている。しかも、コーカサスに存在する諸民族は、民族意識が極めて高いことでもよく知られている。



図 1. コーカサスの民族分布地図

さらに、通常、近隣地域であれば、民族が違っていても、言葉や文化については近接性が見られるケースが多いが、コーカサスでは言葉、宗教、文化がどれも異なっている。言葉については同じ語族内であれば、かなりの近接性が見られるとはいえ、語族が異なる場合は、完全に異なる言語だと考えて良い（表 1 参照）。ソ連時代は、ロシア語が彼らの共通語（リンガフランカ）であったが、ソ連解体後は南コーカサス 3 国でのロシア語離れが進み¹、民族間の差異が更に顕著になっているといえる。

¹ コーカサス地域でも、北コーカサスはロシア連邦に属しているため、ソ連解体後に民族語が見直され、以前より通用度が増したとはいえ、やはりロシア語の重要性が圧倒的であるのに対し、南コーカサス 3 国では各民族語が政府の政策およびナショナリズムによって国家の主流になった一方、独立志向および国際化志向・親欧米志向により、英語学習熱が高まり、ロシア語の習得率が激減している。

表1 コーカサスの主な民族の語族分布

語族	民族
印欧系語族	アルメニア系（アルメニア人）、ギリシア系（ギリシア人）、イラン系（クルド人、オセット人、タレッシュ人）、スラブ系（ロシア人）、など
アルタイ系語族	テュルク系（アゼルバイジャン人、バルカル人、カラチャイ人、クムイク人、ノガイ人、トルクメン人）、モンゴル系（カルムイク人）、など
コーカサス諸語系	アブハズ系（アブハズ人）、チェルケス系（アディゲ人、チェルケス人、カバルダ人）、グルジア系（グルジア人、アジャール人）、ダゲスタン系（アグル人、アヴァール人、ダルギン人、ラク人、レズギン人、ルトウト人、タバサラン人、サフル人）、ヴァイナフ系（チェチェン人、イングーシ人）、など

（筆者作成）

※同表には主な民族の言葉を記したに過ぎない。

また、宗教も多様だ。北コーカサスではイスラーム教スンニ派が主流であり（一部、キリスト教徒や仏教徒もいる）、アゼルバイジャンではイスラーム教シーア派が主流（約7割がシーア派、約3割がスンニ派、その他ユダヤ教など）である。アルメニアではアルメニア使徒教会が圧倒的だが、ユダヤ教などその他の信仰も見られる。グルジアでもグルジア正教が多数派だが、イスラーム教、アルメニア使徒教会、ユダヤ教など少数ながら多様な信仰が見られる。なお、アルメニアとグルジアは世界で1、2番目にキリスト教を国教化しており（アルメニアは301年、グルジアは337年）、その信仰に対する自負は極めて厚い。

このような状況の中、キリスト教徒とイスラーム教徒の紛争や対立なども少なくないため（アルメニア人とアゼルバイジャン人によるナゴルノ・カラバフ紛争、ロシア人とチェチェン人によるチェチェン紛争、アジャリアとグルジアの関係など。紛争については表2を参照されたい）、それらは「宗教紛争」などと評されることもあるが、筆者はコーカサスの紛争、対立の原因に関する限り、その宗教的要素はほとんどないと考えている²。

このように、コーカサスはキリスト教圏とイスラーム教圏が交わっているだけでなく、この地が極めて戦略的価値が高いが故に、これまでコーカサス地域に対して侵略や支配を行なってきたトルコ、アラブ、モンゴル、ペルシャ、ロシアなど、時の大国・帝国の文化的影響も強く受けている。このようにコーカサスは、まさに文明の十字路であり、それも紛争が多いことの素地となっている。表2は、コーカサスの近年の戦争・紛争および対立ないし紛争の種をまとめたものである。

² ただし、宗教的な要素が原因ではなくとも、宗教的な要素が紛争を悪化させた事実は多々あった。たとえば、ナゴルノ・カラバフ紛争でアゼルバイジャン側に、アブハジア紛争でアブハジア側に、イスラームの連帯を掲げて北コーカサスから義勇軍の参加があった。他方、ナゴルノ・カラバフ紛争で、本来はイスラームシーア派のイランがアルメニア側を支援したり、北コーカサスの武装派がグルジア側に回ったケースもあつたりと、宗教的要素の影響は一様ではない。

表2 コーカサスの近年の戦争・紛争および対立ないし紛争の種（2013年末段階）

※戦争【戦：期間】、紛争【紛：期間】、比較的短期間の衝突ないし紛争に発展しうる対立【対】で表示。「革命」「政変」は除く、

国	紛争・紛争に発展しうる対立	概略	現状
アルメニア・アゼルバイジャン	【紛 & 戦：1988-94】ナゴルノ・カラバフ自治州（ソ連末期、アルメニア人が約76%を占めたアゼルバイジャン共和国内の地域）	アゼルバイジャンからの独立かアルメニアへの移管を求める民族・領土紛争。最低でも2万5千人が死亡し、約100万人のアゼルバイジャン人が難民・国内避難民に。停戦はロシアの仲介で1994年5月に達成されるが、OSCE ミンスクグループ（共同議長は、露、仏、米）によるその後の和平交渉は難航。近隣諸国の複雑な国際関係（特に、イラン・アゼルバイジャン、トルコ・アルメニア）も和平をより困難に。国家承認は得られていないが事実上の独立を維持（未承認国家）。	停戦中だが事実上の独立。アルメニア人がナゴルノ・カラバフおよび同地とアルメニアを結ぶ地域などアゼルバイジャン領の約20%を占領中。しばしば停戦ラインで両軍の銃撃戦や誘拐等が生じ、一般人の犠牲も出ているが、特に2008年3月上旬の交戦規模は大きかった。2008年8月のグルジア紛争後、トルコとロシアの仲介で、交渉が活発化し、11月2日には94年以来の当事国による合意文書（モスクワ宣言）が成立するも地位問題などは棚上げのままで、解決の見通しは立っていない。また、イランも仲介を試みようとしている。2008-09年のトルコ・アルメニアの和解プロセスの際に障害となり、同和解プロセスは10年4月に頓挫。2011年6月のロシアによる仲介（カザンサミット）も決裂。
アゼルバイジャン	【対】旧赤いクルディスタン（クルド人問題）	クルディスタン独立要求。アルメニア人のクルド人との協力	潜在的な紛争化の可能性。旧赤いクルディスタンはアルメニア人による占領地に当たり、ナゴルノ・カラバフ問題の動向にも関連。
アゼルバイジャン	【対】ナヒチェヴァン自治共和国（飛び地）	かつては、アルメニア人がマジョリティだった。アルメニアとイラン国境での緊張。	まれに小規模な衝突
アゼルバイジャン	【対】南方タレシユ人（イラン系）居住地域	分離独立の可能性	1993年フンマトフを中心にタレシユ・ムガム自治共和国として一時、独立を宣言
アゼルバイジャン	【対】北部レズギ人・アヴァール人（コーカサス系）居住地域	ロシア連邦のダゲスタンの同胞との統合要求	テロ頻発など、低レベルでくすぶる。ロシアの関与が問われる。グルジア紛争後、「南オセチア」化が危惧されている。

グルジア

【紛：1992-93】
アブハジア自治
共和国（ソ連末
期、アブハズ人
が約 18%を占め
た）

分離独立要求が武力紛争に
発展。当地人口の 70%にあ
たる 25 万人が国内避難民
化、1~2 万人が死亡。1993
年にロシアの仲介で停戦が
成立。以後、CIS 軍（実質
的にロシア軍）と国連
（UNOMIG）が平和維持活動
を行っているが、国連は極
めて無力。国家承認は得ら
れていないが事実上の独立
を維持（未承認国家）。

ロシアによる支援により、アブハジア側が
実質的に勝利して停戦。事実上の独立を維
持しつつも住民の 90%がロシアのパスポ
ートを持ち、実質的統合が進む。双方のゲ
リラ活動は停戦後も盛んで、2006 年 7 月
にはグルジアの侵攻によりコドリ渓谷で武
力衝突も起き、グルジアがコドリ渓谷を制
圧、支配を回復すると、緊張はさらに高ま
っていた。2008 年 2 月のコソヴォ独立宣言
後、再度、アブハジアはロシアや国連など
に独立承認を申請する一方、ロシアがアブ
ハジアへの政治的・軍事的肩入れを強め、
さらにグルジアの偵察機撃墜事件なども
起き、緊張が高まっている。2008 年 8 月に
南オセチア・ロシアとグルジアの紛争に乗
じてグルジアを攻撃。コドリ渓谷などいく
つかの地域を奪還した。2008 年 8 月のロシ
アによる国家承認を得た後は、ロシアとの
関係を公式に多面的に強化。ニカラグア、
ベネズエラ、ナウル、バヌアツからも国家
承認を得る。ロシアと様々な条約、協定が
結ばれており、黒海にロシアの軍事基地
も。2010 年からグルジア政府が信頼醸成プ
ロセスを進めるも、和平に進展はなし。

グルジア

【紛：1990-92】
南オセチア自治
州（同地域に 7
割を占めるオセ
ット人（イラン
系）居住地域）

グルジアの民族主義的政策
に反発し、ロシアの北オセ
チアとの統合要求を開始、
やがて武力紛争に発展。少
なくとも 1000 人が死亡。
1992 年にロシアの仲介で停
戦が成立。以後、ロシア、
グルジア、南北オセチアに
よる共同の平和維持軍
（JPF: Joint Peace Keeping
Force）が設置されるも、う
まく機能しているとはいえ
ない。国家承認は得られて
いないが事実上の独立を維
持（未承認国家）。

ロシアと北オセチアによる支援により、南
オセチア側が実質的に勝利して停戦。事実
上の独立を維持しつつも住民の 90%がロ
シアのパスポートを持ち、実質的統合が進
む。2004 年夏には小規模な武力衝突も。
2008 年 2 月のコソヴォ独立宣言後、再度、
ロシアや国連などに独立承認を申請。2008
年 8 月からグルジアとの衝突が増え、8 日
にグルジアによる南オセチア侵攻にロシ
アが呼応することで大規模な「5 日間紛争」
が勃発。フランスのサルコジ大統領の仲介
で停戦が成立するも、不安定状態は続いて
いる。2008 年 8 月のロシアによる国家承認
を得た後は、ロシアとの関係を公式に多面
的に強化。ニカラグア、ベネズエラ、ナウ
ルからも国家承認を得る。ロシアと様々な
条約、協定が結ばれている。2010 年からグ
ルジア政府が信頼醸成プロセスを進める
も、和平に進展はなし。

グルジア	【対】 アジャリア自治共和国（イスラーム教を信仰するグルジア人であるアジャリア人の居住地域）	黒海交易、農産物、観光などで豊かで自立できた上に、同自治共和国のアバシゼ最高会議議長の強権政治により、長年、グルジア政府の主権が及んでいなかった。	サアカシュヴィリ大統領の強硬策の結果、2004年5月にアバシゼが辞任し、ロシアに亡命。グルジア政府が主権回復。
グルジア	【対】 ジャワヘティア（アルメニア人の居住地域）	主に広汎な自治要求。分離独立を要求する極端な者も。	ロシアからの直接の送電をはじめとした手厚い支援もあり（かつてロシアの軍事基地も）、グルジアとは緊張が継続
グルジア	【対】 南西のアゼルバイジャン人居住地域（マルネウリ等）	アゼルバイジャン人の民族的権利要求。	政治的に常時緊張。アゼルバイジャン文化の弾圧やグルジア警察の強圧が問題に。武力衝突も
グルジア	【対】 キスティ人（グルジア系チェチェン人）が住むアフメタ地区・パンキシ渓谷	かつて、チェチェンからの難民が避難していた。チェチェンゲリラがアラブ系ゲリラやアル・カイダと結託ともいわれていた。	元来、グルジアの主権が及んでいない。テロリストがいるとしてロシアが2001年頃に空爆などで攻撃。米国軍によるグルジア軍訓練の成果もあり、テロリストは早期に掃討されたが、もともと住んでいたグルジア系チェチェン人が被害者に。
ロシア連邦	【紛】 1994-96（第1次）;1999-（第2次）】 チェチェン共和国	チェチェンの独立宣言と憲法採択を許さないロシアが軍を送り、首都を破壊したが、チェチェンは反撃に成功し、停戦後、事実上の独立を確立したが、6~10万人が死亡	モスクワでの連続テロ後、ロシアの攻撃により第二次紛争が勃発。チェチェン兵1万3千人、ロシア兵3千人、チェチェン市民9千~1万4千人が死亡（2005年現在）、人権侵害が深刻な問題に。チェチェン紛争の「チェチェン化」が進められた結果、チェチェン独立派をロシアの傀儡であるカディロフ派が討伐するという構図に変わったが、一般人に対する誘拐、略奪、拷問なども続いている。近年では、チェチェン武装派が活動の拠点を近隣の北コーカサス諸国に移しており、北コーカサス全体でテロが多発するなど混沌の度合いが深まっている。数回、終結宣言が出された上、2009年4月16日に国家対テロ委員会は独立派の掃討が完了したとし、対テロ作戦地域からの除外を発表し、公式には紛争は終結したが、実際は終結したとは言えない状況が続く。関係するジャーナリストや法律家に対する弾圧も。現状では紛争解決の予兆はなく、北コーカサス全体が不安定に。

ロシア連邦	【紛：1999】ロシア連邦・ダゲスタン共和国	チェチェンのバサーエフ率いる武装勢力が、ロシアからの解放をめざして隣のダゲスタン共和国のチェチェン系住民の居住地域に侵攻し、その撃退に入ったロシア軍と武力衝突に発展、ロシア軍はそのままチェチェンへ侵攻。この際、大勢のチェチェン武装勢力や一部現地住民が犠牲となった。	ダゲスタンに攻撃がなされたり、同地に逃げたチェチェン難民が掃討されたりと、不安定な状態が続く。近年では、チェチェンゲリラの活動が活発化し、不安定な状態が深刻化。2008年8月にロシアがアブハジア、南オセチアの独立を承認したことで、ダゲスタンでも独立機運が高まっている。
ロシア連邦	【紛：1992】イングーシ共和国・北オセチア共和国	<p>プリゴロド地区をめぐる領土紛争。激しい紛争は一週間程度。</p> <p>※南北オセチアは歴史的にロシアと良好な関係を保ち、保護されてきた一方、他のコーカサス諸国を欺いてきたため、コーカサスで反発を買っている。</p>	4百人が死亡、4～6万人のイングーシ人が国内避難民に。ロシアが仲裁の中心的役割。散発的に衝突発生。近年では、チェチェンゲリラの活動が活発化し、不安定な状態が深刻化。2008年8月にロシアがアブハジア、南オセチアの独立を承認したことで、イングーシでも独立機運が高まっている。
ロシア連邦	【対】チェルケス	チェルケス人(アディゲ人)はカラチャイ・チェルケスを構成しているが、カラチャイ人もチェルケス人もロシア帝国との戦いで外国に逃れたり、ソ連時代に強制移住を強いられたりし、離散民族に。ソ連解体後、帰還運動やチェルケス国家を求める動きが先鋭化。	2008年8月にロシアがアブハジア、南オセチアの独立を承認したことで、チェルケス人の独立機運がさらに高まり、歴史問題も深刻化。ソチでの五輪開催が決定されてから、チェルケス人は虐殺公認の運動を広範囲に行うようになった。そして、その動きは、「ソチ五輪中止」の運動と連動(ソチ五輪の主要会場とされているクラスナヤ・ポリャーナ(「赤い林間地」の意)は、ロシア人とチェルケス人の古戦場)。グルジアが2011年5月20日に18～19世紀のチェルケスに対するロシアの虐殺を世界で初めて公認。
ロシア連邦	【対】ヴォルガ・ドイツ人	ロシア帝国時代にロシアに移民したドイツ人の子孫で、革命直後、ヴォルガ川沿岸に自治共和国が設立されたが、スターリンの強制移住により中央アジアに追放される。	結局、自治共和国の復活は認められず、80年代以降、ヴォルガ・ドイツ人の多くは、ロシア各地やドイツに移住。大量移民を懸念した統一ドイツ政府は、ロシアにヴォルガ・ドイツ人自治区復活を要請したが、現地ロシア人住民の反独感情とドイツ人のロシア各地への定住の結果、自治区復活問題は立ち消えに。在カザフスタン・ドイツ人は、1989年の約100万人から25万人にまで減少。

ロシア連邦・グルジア	【戦：2008】南オセチアとグルジアの紛争にロシアが武力介入	2008年8月からグルジアとの衝突が増え、8日にグルジアによる南オセチア侵攻にロシアが呼応することで大規模な「5日間紛争」が勃発。フランスのサルコジ大統領の仲介で停戦が成立するも、不安定状態が継続。背景にはロシアのグルジア、ウクライナなどの反露勢力のみならず米国に対する鬱積も。	ロシアがアブハジア、南オセチアを国家承認したことで、関係はもはや不可逆的に。グルジアはCISを脱退し、両国間の関係は断絶された。現在、週に4、5本のチャーター便が運航されている。ロシアはグルジア反対派の取り込みに躍起になるなど、サアカシュヴィリ政権の打倒を目指し続けている。2011年末に、グルジアは欧米の圧力で、ロシアのWTOを認めることで、外交カードを喪失することに。2012年2月にグルジアはロシア人に対する査証制度を一方的に廃止（相互の査証制度は2000年から）。同年3月初旬に、ロシアが「占領地に対する」法をグルジアが廃止すれば、グルジア市民に対する査証制限を撤廃すると持ちかけたが、グルジア側は、グルジアがロシアに対する一方的な査証免除を発表するも、ロシア軍の撤退までは同法の廃止はないとして、拒否。
------------	--------------------------------	---	--

(筆者作成)

このように、コーカサスの紛争や潜在的な民族対立は山積している。

北コーカサスで発生したチェチェン紛争（第一次、第二次）、ダゲスタン紛争、イングーシ・オセチア紛争などについてロシアは終結を発表しているものの、実態は、テロや現地の傀儡政権の恐怖政治により、平和とは程遠い状態がある。

また、南コーカサスでは、アゼルバイジャンとアルメニアの間のナゴルノ・カラバフ紛争、2008年のグルジア紛争でクローズアップされたグルジア内の南オセチア紛争、アブハジア紛争が「平和でも紛争でもない状態(No Peace, No War)」に陥っている。それらは、停戦を達成したものの、分離独立派が未承認国家（ただし、南オセチアとアブハジアはロシアなど4か国の承認を受けている）となっており、本国の主権が及ばない状況が続いていて、小競り合いが絶えないほか、紛争が再発するケースもあり、全当事者が納得する真の解決が求められている。だが、最終的な和平交渉は、国際連合やOSCE(欧州安全保障協力機構)などの仲介もむなしく、これまでずっと決裂してきた。ロシアもそれら仲介には関わってきたが、ロシアは旧ソ連の未承認国家問題を自国の「近い外国」（ロシアの近隣諸国。旧ソ連諸国をさす場合が多い）に対する影響力を保持するために外交カードに利用していることから、コーカサスでは未承認国家を抱える本国がロシアの意向に従わずにきた。

未承認国家に関する問題の交渉が停滞する背景には、紛争当事者たちの強固な（エスノ）ナショナリズムや、激しい紛争を経て妥協できなくなっている心情など多くの要素があるが、中でも当事者間の「歴史認識」の乖離が和平交渉の阻害要因となっていることは特に強調すべきである。何故なら、それらの「歴史認識」こそが、当事者間の交渉の前提となるからである。第三者が交渉を仲介する際にも、交渉仲介者が何らかの歴史的背景を根拠に話を進めようとすれば、その歴史観を共有できない方（ないし両方）は、公平な仲介者ではないとして、交渉を拒否するに至る。つまり、客観的な歴史認識を確

定し、それを交渉の前提として両当事者を納得させることは平和構築のために急務であると考えられるのである。

そこで本研究では、ナゴルノ・カラバフ紛争を事例とし、文献調査と現地研究によって、当地で共有されている最大公約数的な歴史認識を明らかにすると共に、それらの間の違いや認識ギャップが生まれた経緯を検討する。

3. 事例研究～ナゴルノ・カラバフ紛争～

3.1 ナゴルノ・カラバフ紛争とは

ナゴルノ・カラバフ紛争とは、旧ソ連の南コーカサスに位置するアゼルバイジャン共和国内のナゴルノ・カラバフ自治州³の帰属問題を巡って生じたアルメニア人とアゼルバイジャン人との紛争(後に、ソ連から独立したアゼルバイジャンとアルメニアの間の戦争に発展)である。

同地には、アルメニア人が多数住んでいたため、アルメニア人はソ連時代を通じて断続的に、アルメニアへの同地の帰属変更を求めている。ペレストロイカ期には、その運動の勢いは頂点に達し、やがて両民族相互の民族浄化から両国の戦争へと発展し、ロシアがアルメニアを支援するかたちで戦争はアルメニアの勝利に終わり、ロシアの仲介によって 1994 年に停戦を迎えた。紛争の犠牲者数については、死者 3 万人以上⁴、負傷者約 5 万人と明確な数字は不明であるが、死傷者の比率はアゼルバイジャン人とアルメニア人で 3 対 2 と見るのが普通である。また、民族浄化の結果、アルメニア人は約 34 万 5000 人が難民に、アゼルバイジャン人約 100 万人が難民及び IDP (国内避難民: Internally Displaced People) になった。そして、停戦が締結されたとはいえ、アルメニアとナゴルノ・カラバフからアゼルバイジャン人が一掃されたまま、アルメニア人がナゴルノ・カラバフを含むアゼルバイジャンの領土の約 20% を占領し続けている。国境も断絶されたままで、ナゴルノ・カラバフは未承認国家化し、完全な解決を見ていない。未承認国家は、国際法的な矛盾⁵もあることから、概して、解決が難しく、問題が長期化するケースが多い。

現在は、米国・フランス・ロシアが共同議長国を担う OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe: 欧州安全保障協力機構) ミンスクグループが和平の公式の仲介役となっているが、それらに対しても、特にアゼルバイジャンが強い不信感を持っていることもあり、ほとんど機能していないのが現実だ。

³ 「ナゴルノ」はロシア語で、「山岳の」という意味であり、「カラバフ」はアゼルバイジャン語で「黒い庭」という意味だが、本来の発音は「ガラバグ」である。ソ連崩壊後は、アゼルバイジャンでは「ダグルグ(山岳)・ガラバグ」もしくは、「ユハル(高地)・ガラバグ」、アルメニアでは古の呼称「アルツァフ」が採用されている。名称の通り、当地は黒土の肥沃な土地に恵まれ、ブドウ栽培を中心とした農業が盛んな他、手工業、ソ連時代から続く軽工業が経済基盤となっている。

⁴ 死者数は資料により 1 万 2000～3 万 5000 人と幅がある。第三国のデータのほうが中立性が高いと思われるので、米務省の数字を採用した (Fact Sheet: History of the Nagorno-Karabakh Conflict (Issued by U.S. Department of State, 30 March 2001) [510])。

⁵ 独立を主張する分離主義勢力が主張する「民族自決」原則と元々の親国が主張する「領土保全・主権尊重」原則は共に、国際法において重要原則であり、それらの併存は矛盾をはらんでいる。歴史的には、概して「領土保全・主権尊重」原則が優勢であるが、第一次、第二次世界大戦後やソ連解体後など、「民族自決」原則が優勢になった時期もあった。

3.2 ナゴルノ・カラバフ紛争の性格の分析

冷戦後に勃発した多くの紛争と比較すると、ナゴルノ・カラバフ紛争は、長年の敵対の歴史が冷戦終結期の混乱の中で表面化したという共通性を持つ反面、多くの紛争の勃発原因とされている重要な要素を共有していない。また、本紛争では歴史的な要素の影響が強く見られる。そこで、以下に本紛争の性格の一考察として、他の紛争には見られることが多いが本紛争に見られない特徴を述べていく。

(1) 宗教的差異の影響の少なさ

一般的に紛争勃発理由となることが多い宗教の差異や資源の存在が本紛争にはあまり影響していない。アゼルバイジャンではイスラーム教シーア派が優勢であり、アルメニアではアルメニア使徒教会が信仰されている。筆者がインタビューした際に、たしかに「お前はムスリムだから殺す」とアルメニア人に言われ、必死に逃げたという難民や「キリスト教徒は常に十字軍だ」と言うアゼルバイジャン人や「ムスリムはいつでもキリスト教徒を殺す」と述べたアルメニア人もいたが、アルメニア人がナゴルノ・カラバフの移管の請願を行っていたときのアゼルバイジャン人に対する不満のなかには、宗教に関わるものは教会やモニュメント破壊に対する不満しか含まれておらず、それらはソ連体制への不満との区別がつけられないものであった。

また、異教徒間の結婚が少ないことなどを考慮すれば、宗教的差異は、母語の違いと並んで、民族融合の阻害要因となり、紛争を間接的に悪化させたとはいえるかもしれない。だが、ソ連時代は基本的に共産党が無神論をとっていたことから、宗教的主張は困難なものでもあったし、旧ソ連の人々はソ連時代にかなり世俗化されていた。

さらに、本紛争に際し、イスラーム教シーア派を国教としている世界で唯一の国家であるイランが、同じイスラーム教シーア派のアゼルバイジャンではなく、アルメニアを支援していることも紛争の宗教性への反証となるだろう。そこで、本紛争では宗教的な関係よりも、実利的な国際関係の方が際立っているといえ、サミュエル・ハンチントンに代表されるような文明の衝突論⁶をナゴルノ・カラバフ紛争に適用するのは不適切だと考える。イランは北部にアゼルバイジャン共和国より多くのアゼルバイジャン人を抱えており、潜在的なアゼルバイジャン人の統合を恐れていることから、アゼルバイジャンの強大化を防ぐためにアルメニアを支援している。また、国を持たず、トルコなど中東に分断されているクルド人は、現在アルメニアが占領しているアルメニアとナゴルノ・カラバフを結ぶ回廊であるラチン地区に多く居住していた。その地域は、ソ連が対トルコ政策の一環として、1923-29年に建設したクルド人自治地域のレッド・クルディスタンがあった場所である。さらに、クルド人は多少緩和されたとはいえ、トルコで現在に至るまで弾圧を受け続けており、アルメニア人とはトルコに対する反感において共感し合えるのである。これらのことから、少なくともナゴルノ・カラバフ紛争に関しては、宗教で紛争原理や民族の連帯の動機を説明できず、実際には関係諸アクターの現実的な利害関係が最優先されているといえる。

(2) 資源の問題との関係の薄さと大国の影響

アゼルバイジャンはカスピ海から産出される石油と天然ガスにより、近年、目覚ましい経済発展を遂げた。そのため、アルメニア人がアゼルバイジャンの資源を狙って紛争を仕掛けたのではないかという議論をたまに耳にする。

しかし、アルメニア人が移管を要求しているのは石油や天然ガスとは縁遠いナゴルノ・カラ

⁶ Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, NY: Simon & Schuster, 1996.

バフおよびそれとアルメニアを結ぶ回廊だけであり、天然資源が争点になったことはない。国際社会が関与してくる和平段階においては、石油メジャーなどアゼルバイジャンの天然資源に利害関係を持つ主体が、オイル・ロビーなどとして、アゼルバイジャンに有利な活動を行うことがあるが、その影響力はあまり大きいとはいえず、アルメニア・ロビーのほうがずっと強い力を持っている⁷。そのため、天然資源と紛争の関連性も著しく低いと考えられる。

他方、ロシアがアルメニアに大量援助を行ったことで紛争が悪化したこと、フランスと米国がアルメニア・ロビーの影響を受けて、ナゴルノ・カラバフ紛争に対して非中立的な姿勢をとったことが和平への悪影響になったことを鑑みれば、地域紛争における大国の影響を検討することは、紛争拡大防止や早期和平とその安定を導く上で必須の課題だといえる。一見、局地的に見える紛争でも、国際政治のダイナミズムの中でとらえなければ、実情は見えてこない。このような現象は、グローバル化した現在にあって、多くの紛争に共通していえることだろう。

(3) 内戦から国際的な紛争へ

ナゴルノ・カラバフ紛争は当初、ソ連の内戦(もしくは、アゼルバイジャン内戦)としてはじまった、冷戦終結を機に、アゼルバイジャンとアルメニアという主権国家間の戦争となったことも特徴の一つである。ペレストロイカ期にはソ連で多くの民族対立が起きたが、それらの多くはソ連が解体した後も、内戦であり続けた⁸。ほぼ全てのケースで分離主義派(ナゴルノ・カラバフ紛争のほか、アブハジア紛争、南オセチア紛争、沿ドニエストル紛争など)もしくは旧共産党系勢力や親ソ派勢力(タジク内戦、チェチェン紛争)に対してロシアが挺入れをするという構図、紛争解決にロシアが中心的役割を果たすケース(イングーシ・オセチア紛争)が見られたが、単独の国家主体としてロシアが紛争に関わることはなかった。アルメニアもナゴルノ・カラバフ紛争に関与していることは認めておらず、本紛争はアゼルバイジャンの内戦であるという立場を崩さないが、これは名目的な立場に過ぎない。つまり、ナゴルノ・カラバフ紛争は、旧ソ連地域の唯一の2共和国にまたがる紛争であるといえる⁹。

⁷ たとえば、1992年にアルメニア・ロビーの影響で通過した米国議会の「自由支援法セクション 907[Section 907 of the Freedom Support Act— Public Law 102-511](以後、S. 907と略記)」は、アゼルバイジャンのアルメニアに対する経済封鎖を非難し、その解除まで、米国はアゼルバイジャンに対して人道分野を除く、一切の政府レベルの援助をしないとしてきた。アゼルバイジャン側は、米国議会内でロビーを雇うなどして、繰り返し同法の撤廃を試みたが、アルメニア・ロビーの力が強く、撤廃には至っていない。ただ、9・11テロ後、米国は対テロ攻撃を円滑に行うために、同法を一年更新で時限的に無効にしている。これによってアゼルバイジャンは米国から多額の援助を得て、空港整備や武器補充、社会状況など様々な領域の向上を図っている。

⁸ 民族浄化により内戦として長期化しなかった民族対立としては、フェルガナ事件(1989)、オシュ事件(1990)、武力対立には至っていないが、潜在的に紛争になりうる問題としてクリミア問題などがある。なお、民族の移動や国家の分離により、民族問題を解決した事例の比較研究として、Chaim D. Kaufmann, “When All Else Fails: Ethnic Population Transfers and Partitions in the Twentieth Century,” *International Security*, Vol. 23, No. 2, pp. 120–156. を参照されたい。

⁹ 南オセチア紛争も、ロシア連邦に属する北オセチアとの統合を求めたことに起因する紛争であり、ロシアも挺入れしていることから2共和国をまたがる紛争だといえるが、これをもって、グルジア対ロシアの紛争だとはやはり言うことが出来ず、グルジアと北オセチアとした場合、北オセチアは自治共和国で、アルメニアのように単独で国家承認されているわけではないので、やはりナゴルノ・カラバフ紛争とはレベルが違うだろう。同様のことが、ロシア連邦内のイングーシ共和国と北オセチア共和国の紛争にもいえる。

(4) 小括

以上、述べてきたように、ナゴルノ・カラバフ紛争は一般的な民族紛争の要素の多くを持ちつつも、いくつかの特出した性格を持っており、その特殊性のほうがむしろ紛争に大きな影響を与えているように思われる。表3では、アルメニア、アゼルバイジャン両サイドの紛争に関する背景・事実、そして認識の相違をまとめてみた。これを見ても、両者の差異の大きさがよく分かる。

これにより本紛争はその特殊性などから、紛争に関する新たな知見を提供することができるだけでなく、紛争にまつわる「偏見」を打破するテストケースにもなるものと考えられる。また、このことは、冷戦が終結する頃には多くの紛争が起きたといっても、それらの性格を同一視することが禁物であることを示唆しているともいえる。

次章では、歴史的背景に注目していくが、特に紛争が冷戦終結前後に発生したという特殊性と両者が主張する「虐殺」に関する問題に注目して分析していく。

表3 ナゴルノ・カラバフ紛争両当事者の相違のポイント

	アルメニア人	アゼルバイジャン人
宗教	アルメニア使徒教会	イスラーム教シーア派(地域によりスンニ派)
言語	アルメニア語(印欧語系)	アゼルバイジャン語(テュルク語系)
紛争の位置づけ	アゼルバイジャンの内戦	アルメニア(とロシア)との戦争
紛争の被害	約1万人死亡、約2万人負傷、約34万5千人が難民化(自国は戦場になっていない)	約2万人死亡、約3万人負傷、約100万人が難民・国内避難民化(自国が戦場に)
カラバフに関する考え方	アルメニア人の故地であり、かつてはアルメニア人が人口の97%を占めたが、アゼルバイジャン人の弾圧により減少した。アルメニアに移管すべき。	アゼルバイジャン人の祖先と考えられているアルバニア人の故地であり、アゼルバイジャンの文化の源であり、何としてでも譲れない。
コーカサス・アルバニア ¹⁰ についての考え方	アルバニアにあるものはキリスト教の遺産ばかりであり、それこそがナゴルノ・カラバフがアルメニア人の先祖の土地であったことの証拠である。	アゼルバイジャン人の祖先であるアルバニア人は、最初はキリスト教を信仰していたが、後に、アラブなどイスラーム勢力の侵攻を受け、イスラーム教に改宗を強いられた経緯があり、キリスト教の遺産もアゼルバイジャン人の先祖のものである。
ソ連時代のナゴルノ・カラバフの状況の捉え方	アルメニア人はアゼルバイジャンに弾圧され、文化的自治は一切認められなかったし、経済活動でも差別され、貧窮状態を強いられた。	アルメニア語のテレビ・ラジオ放送、学校など文化は手厚く保護されていた。経済活動での差別もなく、当地の経済水準はアゼルバイジャンの他地域よりかなり良かった。
国際法的根拠	民族自決原則	領土保全・国境不可侵・内政不干涉
国際的な協力者	ロシア、イラン、シリア、米国、ギリシア、フランス(敵の敵は味方)	トルコ、イスラエル、イスラーム教徒の義勇兵(中央アジア、北コーカサスなどから)

¹⁰ 本稿 4.2 を参照されたい。

強み	ディアスポラの存在、キリスト教的・文化的共感などによる国際的支援。高いプロパガンダ能力。	石油・天然ガスの存在(大国の関心を集め、経済的にも強い立場に立てる)。
虐殺についての認識(後述)	スモグイト事件、トルコによるアルメニア人大虐殺(アゼルバイジャン人とトルコ人を同一視するため)	ホジャル事件、シューシャ陥落、各種テロ、1918年のアゼルバイジャン人に対するバクーでの虐殺
ロシアとの関係 ¹¹	常時緊密。紛争中にロシアから多額の武器援助や軍事協力を得た。現在も、ロシア軍基地も維持し、軍事的、政治的、経済的関係が深い。	独立直後は敵対し、一時 CIS(独立国家共同体)からも脱退した他、GUAM ¹² にも参加したが、近年目覚しく関係改善。
米国との関係	米国には多数のアルメニア人ディアスポラがあり、そのうち多くは富裕でロビー活動に長けているため、一人当たりで、世界で二番目の額の援助を米国から得ている。ナゴルノ・カラバフも独自に援助を得ている。	カスピ海の石油開発と油送管建設で両国は協力したいところだが、アルメニア・ロビーにより成立した米国のアゼルバイジャンに対する経済制裁法:S.907(911テロ後、時限的に無効)が緊張材料になっている。米国の石油ロビーとユダヤロビーの支持あり。
フランスとの関係	米国と同様に、ロビー活動に長けた富裕なディアスポラが多数いるため、フランスはトルコの虐殺決議を法制化するなど両国の関係は緊密。	アルメニア寄りの態度を批判し、紛争を仲介している OSCE ミンスク・グループ(共同議長は米仏露)の議長をトルコと代えるべきだと主張。
和平に対する立場	アルメニアへの移管が希望。最悪でもカラバフの独立までしか許容できず、アゼルバイジャンへの帰属は絶対認めない。占領地からの軍の撤退と政治的解決を同時に行う「パッケージ・プラン」を希望し、「共同国家案」ならば受け入れる用意あり。	アゼルバイジャンの土地は全く譲れないとする。政治的解決の前にまず、アルメニア軍はアゼルバイジャン領の20%に当たる占領地を解放するべきで、和平は「二段階アプローチ」を希望。いずれにせよ、ナゴルノ・カラバフに最高レベルの自治を与える用意あり。
国家とナショナリズム	国家としての歴史は古く、301年の世界初のキリスト教国教化、トルコ領のアララト山(ノアの箱舟伝説で有名)、トルコによる大虐殺に起因する反トルコ意識がナショナリズムの礎。	国家としての歴史が浅く(独立前は1918年から2年のみ)、分断されたイラン領アゼルバイジャン人との統合を望む。カラバフと反アルメニア意識は現在のナショナリズムの基盤。

(筆者作成)

4. ナゴルノ・カラバフ紛争の歴史的背景

本紛争に大きな影響を与えているのが歴史的背景である。ここでは、特に重要な3点、すなわち、「コーカサス・アルバニア」問題、ナショナリズム問題、国境画定問題、憎悪の連鎖にも関係する「ジェノサイド問題」の4点に焦点をあてて論じていく。

¹¹ ロシア、米国、フランスはナゴルノ・カラバフ和平を仲介している OSCE ミンスク・グループ(後述)の共同議長である。

¹² グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァという加盟4ヶ国の頭文字をとった地域機構。一時期、ウズベキスタンも参加。反ロシア・親欧米的な志向で知られ、欧米からは強く支持されている。

4.1 歴史が背景となった領土ナショナリズムと「コーカサス・アルバニア」問題

資源など経済的要因の影響がないとなると、何故アルメニア、アゼルバイジャン双方が特に何も資源がなく、山岳地帯のナゴルノ・カラバフという小さな領域に執着するのかという疑問が起きるだろう。これは、後述のナショナリズムと深く関係するが、ナゴルノ・カラバフが両民族にとって「民族的な故地」であることが大きいだろう。ナゴルノ・カラバフには、7世紀頃にキリスト教徒のコーカサス・アルバニア人が¹³いたとされている。そして、7世紀初頭に、アルメニア人とアルバニア人が漸進的に融合・同化し、アルツァフ・アルメニア公国を形成して、カラバフの高原部と平原部とに渡る地域を支配するようになったといわれている。

しかし、アルメニア人は後述のように、世界で最初にキリスト教を国教化した民族であり、アルバニア人はアルメニア人の祖先であると主張する。そして、ナゴルノ・カラバフは、アルメニア人にとって、奪還すべき重要な「未回収のアルメニア」の一つである。

一方、アゼルバイジャン人は、アルバニア人はアゼルバイジャン人の祖先であり、最初はキリスト教だったが、後に、アラブやトルコ勢力の侵略により、イスラーム化したのだという立場を譲らない一方、ゴレスターン条約（1813年）、トルコマンチャーイ条約（1828年）やエディルネ平和合意（1829年）を機に、アルメニア人は組織的にナゴルノ・カラバフに植民されたのであり、新しい住民であると述べる。また、アゼルバイジャン人は、出身地ごとに職業的な専門があると考えるが、カラバフは芸術家を輩出する場所として考えられている。確かに、アゼルバイジャンの国民的な音楽家、詩人、作家の出生地や最高品質の絨毯の生産地はカラバフだった。芸術と民族のアイデンティティというものは不可分であり、ソ連末期に急速に高まったアゼルバイジャンのナショナリズムが、カラバフへの愛着をより強めたことは言うまでもない。

特に、近年、アゼルバイジャンでは「アルバニア」問題が学術的のみならず、政治的に利用されている傾向が見られる。「アルバニア」研究で、アゼルバイジャン国内のみならず、世界的な権威であるファリダ・マメドヴァ氏は、アゼルバイジャンの政府や省庁が主催ないし講演するシンポジウムやコンファレンスに引っ張りだこである。マメドヴァ氏は、ソ連時代、「アルバニア」研究の書籍を出版したが（Фарида Мамедова, *Политическая история и историческая география кавказской Албании*, Баку: Элм, 1986）、その内容が国境問題に悪影響を与えるとして、ソ連当局により発禁となったが、ソ連解体後は同書が名誉回復されたと主張している。

また、近年顕著なのは、アルバニアがアゼルバイジャンの故地であるという立場の研究を、アゼルバイジャンの研究者のみならず、グルジアやダゲスタンなどアルメニア以外の他のコーカサス地域の研究者および欧米などの研究者を巻き込んで展開しようとする動きである。たとえば、筆者も招待された2011年12月にアゼルバイジャンのバクーで開催された「International Scientific Conference: The Place and Role of Caucasian Albania in the History of Azerbaijan and Caucasus（国際科学会議：アゼルバイジャンとコーカサスの歴史におけるコーカサス・アルバニアの位置と役割）」では、欧米の多くの国々やグルジア、ダゲスタンなどから多くの研究者が招かれ、アルバニアがアゼルバイジャン故地であるという議論が連日繰り広げられた。その様子はテレビでも報道され、政府が力を入れている様子がよく伝わってきた。この背景には、アルバニア問題に関する歴史の「公式化」を狙うアゼルバイジャン側の意図があるはずだ。つまり、アゼルバイジャンが一方的に歴史問題の自説を主張しても、説得力がないため、近隣諸国や国際社会から、その歴史認識に「お墨付き」を得ることで、アルメニア側の主張を封じ込めようとしていると思われる。

¹³ バルカンのアルバニア人とは無関係である。

4.2 ナショナリズム

アルメニアは 301 年にキリスト教を世界ではじめて国教化し、ノアの箱舟伝説で有名な現在トルコに位置するアララト山を故地とするなど、古くから国民意識を持ち続けてきた。しかし、歴史的に外部からの侵略を受けることが多かったため、ディアスポラが非常に多いこともアルメニア人の特徴である。

アルメニア人のナショナリズムのかすがいともいえるのが 1915 年にオスマントルコで発生した「アルメニア人大虐殺」である。アルメニア人は 150 万人が虐殺されたとして、今もなおその事実認定を要求している¹⁴。その事件以後は、アルメニア人のナショナリズムは決定的に反トルコ人感情と表裏一体となり、また彼らは、トルコ人と同じテュルク語系民族であるアゼルバイジャン人を民族的に同一と見なしているため、ナゴルノ・カラバフ紛争を、トルコへの復讐の一環として考えている部分がある。それ故、紛争は民族の誇りをかけて勝たねばならないという意識があり現在のナゴルノ・カラバフ紛争和平にも暗い影を落としている。

一方、アゼルバイジャン人のナショナリズムは歴史が浅く、凝集力も弱い。そもそも、アゼルバイジャン人の形成については不明な点が多く、「アゼルバイジャン」という国名も 1918 年の短期の独立時にはじめて用いられたにすぎない。しかし、まさにその年にはアゼルバイジャンの首都バクーでアルメニア人とロシア人によるアゼルバイジャン人虐殺が行われた。この虐殺とナゴルノ・カラバフ紛争の事実が相俟って、反アルメニア人意識をひいてはアゼルバイジャン人としてのナショナリズムを高揚させている。それ故、アゼルバイジャンの政治指導者たちが、紛争を利用してナショナリズムを掻き立てようとしたことも紛争悪化につながったといえよう。

なお、「虐殺」を巡る問題は、4.4 で詳述する。

4.3 ソ連が残した国境問題と紛争の触媒となったペレストロイカ

同地は地政学的な事情により、多くの強国から侵略された歴史を持つが、ソヴィエト政権下での帰属決定過程¹⁵が、帰属問題の政治化を促したといえる。ソヴィエト政権成立時、アルメニア系住民の多いナゴルノ・カラバフとナヒチェヴァン¹⁶はアルメニアへの帰属を要求し、一時はアルメニア領となった。だが、ソ連中央政府が対トルコ関係を重視したため、1921 年 10 月 13 日に締結された『カルス条約』に基づき、両者ともにアゼルバイジャン共和国内の自治地域となった。その結果、両地域はアルメニア人にとっては「未回収のアルメニア」となったのである。民族分布の複雑さ故に旧ソ連の国境を民族分布と対応させることはまず不可能だった一方で、入り組んだ国境画定は、党中央が中央集権を維持するために、諸民族間に対立要因を残そうとした結果だともいわれている。しかし、厳密なコンピュータによるシミュレーション研究の結果、民族が複雑に混在している状態で、民族分布に沿った領土画定は不可能であり、スターリンによる領土画定はほとんど完璧であると証明している研究者もおり¹⁷、その意図については必ず

¹⁴ トルコ政府は戦時中のやむを得ない「移住」であり、犠牲者も 30～50 万人だったとして「虐殺」認定を拒否している。

¹⁵ この問題については、以下に詳しい。北川誠一「ナゴルノ・カラバフ帰属決定交渉」『海外事情』1989 年 4 月号。

¹⁶ トルコ、イラン、アルメニアに国境を接するアゼルバイジャンの飛び地。

¹⁷ Lee Schwartz, "Regional Population Redistribution and National Homelands in the USSR," in Henry R. Huttenbach (ed.), *Soviet Nationality Policies*, London: Mansell, 1990, pp. 121-161.

しも事実だったとは言えない。

国境確定後も、アルメニア人は折りにふれ、ナゴルノ・カラバフやナヒチェヴァンの移管運動を展開し続けた。運動の背景には、「海から海へ」をスローガンに掲げ、アルメニア人が「故地」とする現在トルコ領に位置し、ノアの箱舟伝説で有名なアララト山とカルス地方を中心とする黒海からカスピ海までの全域をアルメニア領として実現する「大アルメニア」構想がある。トルコへの配慮のため、一度はアルメニア領とされたナゴルノ・カラバフが奪われたことは、アルメニア人にとって許容し難いことだった。アルメニア人にとって、ナゴルノ・カラバフ奪還はトルコへの復讐以上の意味、つまりナショナリズムの体現という意味を持つのである。

アルメニア人は「未回収のアルメニア」の奪還にあたり、第一の優先順位をアララト山に、第二の優先順位をナゴルノ・カラバフに据えてきた。しかし、1965年のアルメニア人虐殺50周年記念祭を機に、アルメニア人はナゴルノ・カラバフ奪還を第一の目標に据えるようになった。この行事は、「我々の土地、我々の領土」という叫び声と共に、参加者の街頭デモに発展したが、それを機に、アルメニア人の「未回収のアルメニア」奪還の最優先順位が、聖地アララト山があるカルスからナゴルノ・カラバフに変更されたのである。何故なら、アルメニア人は、大国トルコには勝ち目がないが、ソ連に属するアゼルバイジャンならば勝算が高く、クリミアなどソ連内の国境の変更には前例があったので、ナゴルノ・カラバフ奪還は現実的だと考えたのである。この記念祭は異様な盛り上がりを見せ、ソ連当局にもアルメニア人のナショナリズム高揚を抑えることはできなかった。

隣国グルジアのアルメニア人居住地域であるジャワヘティについても、アルメニア人民族主義者からは奪還の声が上るものの、実際はナゴルノ・カラバフのような民族運動が起きていないことに鑑みても、アルメニア人大虐殺および国境画定問題という上述の二つの歴史的イベントがアルメニア人のナショナリズムを刺激しているといえるだろう。更に、ナヒチェヴァンでアルメニア人人口が激減し、ナゴルノ・カラバフでも相対的にアルメニア人の数が減ってきたことは¹⁸、彼らにとって存亡の危機を感じさせるものだった。

つまり、本紛争の原因は、長い年月をかけて蓄積されてきた歴史的事実や感情であり、双方の争点がかみ合っていない。他方、経済問題や人口問題はいわれているほど大きな意味を持たないと思われる。

ソ連ではどの少数民族も多かれ少なかれ抑圧下にあり、ナゴルノ・カラバフのアルメニア人が際立って抑圧されていたという事はなく、オスマン帝国による大虐殺の歴史がその被害者意識を殊更強めており、一方、彼らにとってナゴルノ・カラバフ奪還に着手するには何か好都合な事情が必要だったという説もある¹⁹。そして、アルメニア人を鼓舞する出来事が1984年以降に相次いで起こる。その一部を列挙する。

- ①ローザンヌでのアルメニア人世界会議におけるアルメニア・ナショナリズムの高揚。
- ②EC(当時)加盟申請中のトルコに対し、アルメニア人大虐殺の公認が条件とされたこと。
- ③ペレストロイカの影響。特にアルメニア人知識人の活動の活性化。
- ④当時のモスクワの知識人や政治家の多くが、アルメニアに近い立場を表明したこと。
- ⑤早い時期からの積極的なプロパガンダ工作による、諸外国からの同情獲得の成功。

¹⁸ 1923年には94.4%を占めた同地のアルメニア人は、1989年には77%になっていた。ただ、住民の絶対数はアゼルバイジャン人、アルメニア人共に上昇しており、アゼルバイジャン人の人口増加率が高いことが理解されるべきである。

¹⁹ Д. Фурман, Армянское национальное движение. История и психология, «Свободная Мысль» №16, ноябрь 1992, сс.22-33.

- ⑥海外アルメニア人からの金銭的援助および多くの手紙や請願による政治的援助。
- ⑦ソ連共産党中央委員会政治局員として中央で力を持ち、民族政策では厳しい立場をとっていたヘイダル・アリエフ元アゼルバイジャン共産党第一書記(1993～2003年にアゼルバイジャン大統領)の失脚。

これらを背景に、1987年以降、アルメニア人はアゼルバイジャン人によって、文化的、歴史的、言語的に抑圧され、経済的に搾取されてきたと中央政府及び世界世論に苦境を訴え、アルメニアとの統合を再び主張し始めたといえる。

4.4 「ジェノサイド」を巡る認識の相違

アゼルバイジャン人がジェノサイド(虐殺)の被害者であるという認識は、国際的にはあまり共有されていないが、同国は毎年3月31日を「ジェノサイド記念日」としている。これは、1998年に故ヘイダル・アリエフ大統領が大統領令によって定めたもので、アゼルバイジャン人が20世紀に味わった大量虐殺や追放など悲劇的な事件に関する民族の記憶を呼び起こし、世界に訴えながら追悼しようというものだ。

なぜ3月31日かという点、後述の通り、1918年3月31日から4月1日まで、バクーのアゼルバイジャン人の約半数が虐殺されたからだ。例年、虐殺記念日には半旗が掲げられ、大統領を先頭に要人が虐殺被害者の眠る「殉教者たちの小道」を行進し、常時点灯されている記念碑の前で黙祷を行う。そして大統領や国会は、アゼルバイジャンの領土を占領し続けているアルメニア軍がアゼルバイジャン人への弾圧を続けていること、またアゼルバイジャン人に対する虐殺の歴史の背景にあるのは「大アルメニア」思想に代表される、アルメニア人の過激な民族主義であったことを、国連や諸外国に対しアピールしている。アルメニア人による虐殺に関する書籍も数多く出版されており、その多くは政府が出版に関わり、アゼルバイジャン語に加え、英語やロシア語など2-3ヶ国語で書かれている。世界中の在外アゼルバイジャン人も在住国の大統領などに書簡を送るなどし、虐殺の歴史の周知に努めているのである。

(1) 繰り返されてきた敵対を強める出来事

アゼルバイジャン人とアルメニア人の間には、歴史的に敵対を強める出来事が多くあった。また、両民族間の関係を考える上で、「アルメニア人虐殺」を考慮せざるを得ない。

まず1895-96年に、オスマン帝国領内で、アルメニア人に対する虐殺事件が起きた。これは、第一次アルメニア人大虐殺といわれ、オスマン領内のアルメニア人の民族運動を弾圧したものである。

次のアルメニア人虐殺の舞台はコーカサスだった。1905-07年のアルメニア・タタール戦争は、後述の1988年のスムガイト事件と対比されることも多いが、同様にさしたる前触れもなく突然起きた。

その伏線としては、まず、両民族間に社会的・階級的緊張、つまり、①都市の豊かな商人であるアルメニア人と貧しいアゼルバイジャン労働者、②武装して強力なアゼルバイジャン人遊牧民とさしたる武力を保持しないアルメニア人農民、③アゼルバイジャン人地主とアルメニア人小作農、というような格差があった。また、アゼルバイジャン人はムスリムで、アルメニア人はキリスト教徒である。しかし、それらは民族間対立というレベルのものではなかった。

次にムスリム住民の間で、ロシア皇帝の敵であるアルメニア人がムスリム虐殺を企てているという噂が広まっていたことがある。だが、これはコーカサス総督ゴリツィンおよびバクー知事ナカシーヅェが、民族紛争によって革命の危機を切り抜けようと策謀を働いた結果だ

と信じられている。

そして、直接的な原因となるのがアゼルバイジャン人のハッジ・レザー・ババイエフがアルメニア人にバクーで殺害された事件である。その事件に激昂した数千人ものアゼルバイジャン人が、1905年2月6日にバクーのアルメニア人居住区であるアルメニケントを襲撃し、3日間暴力と略奪を繰り返した。

こうして始まった騒乱は、2月にエレヴァン、5月にナヒチェヴァン、6月にシューシャに、11月にはギャンジャとトビリシに、というように、コーカサス中に広がった。アルメニア人のダシュナク党はアゼルバイジャン人村落に対する無差別攻撃によって報復をはじめた。バクー県知事ナカシーゼが暗殺され、ダシュナク党が各地のアゼルバイジャン居住地を攻撃していった。その結果、128のアルメニア人集落、158のアゼルバイジャン人集落が攻撃を受け、3千人から1万人ともいわれる死者が出た。ダシュナク党員は軍事的な訓練を組織的に積んでいたため、アゼルバイジャン人の犠牲者が圧倒的に多くなったといわれている。

このように、バクー事件はアゼルバイジャン人側が最初に仕掛けたものであるにもかかわらず、結果的にはアゼルバイジャン人により多くの被害者が出たため、その指導者層は、軍事組織「ダツフェ（撃退）」を編成して反撃の態勢を整えた。更迭されたゴリツィンに代わって総督となったヴォロンツェフ＝ダシュコフは、両民族を取り持とうとしたが、アルメニア人は汎イスラーム主義的な煽動を、アゼルバイジャン人側はダシュナク党の武力行使を批判した。結果的に、新総督は、南コーカサスにおけるパートナーをアゼルバイジャン人からアルメニア人へ乗り換えた。治安維持のためにダシュナク党員の武力すら利用し、ロシア帝国のストルイピン首相の叱責を受けたほどであった。

しかし、アルメニアのゴリスの住民のコーカサス総督に対する請願書（1906年10月5日）にあらわれているように、一般住民も民族間紛争がツアーリズムに扇動されていることに気づいていた。そのため、アルメニアのエリヴァン県の多くのアルメニア人農民が、不測の事態に備えてアゼルバイジャン人を自宅に匿い、アゼルバイジャンでも逆の同様の行動が取られたといわれており、地区によっては両民族が外部の敵に対して共闘することも決定されたという。また、各地で紛争鎮静化の推進が決議され、宗教の別なく諸民族が楽しめるような催しや集会が行われたほか、工場における民族的な分離状況の改善のために、アルメニア人の工場ではアゼルバイジャン人を、アゼルバイジャン人の工場ではアルメニア人を雇用するアフマーティブ・アクション的な措置がとられ、多方面で紛争鎮静化が目指された。それでも混乱状況は2年ほど継続し、民族間の憎悪がさらに拡大することとなった。

そして、1915年4月15日にオスマン領内で第2次アルメニア人虐殺が開始された。これが所謂「アルメニア人大虐殺」であり、第1次のものとは比較できないほどの規模であった。それは22年頃まで続き、一説では150万人が死亡、60万人が国外追放されたと伝えられているが、現在のトルコ政府は虐殺の事実を否定している。他方、欧米に逃れたアルメニア人とその子孫は、移住先の政府に虐殺の認知を求め、欧米諸国の議会でアルメニア・ロビーが盛んに虐殺公認の法律化を試みていることも、トルコと諸外国間の外交問題となってきた。また、アルメニア人の一部は、第一次世界大戦後、報復として、トルコ内外に居住する外交官や政府要人に対するテロを長期にわたって続けていた。

アルメニア人虐殺についての詳細は本稿では触れず、ここではこの虐殺が、アルメニア人によるアゼルバイジャン人虐殺に直結している、という事実のみを強調したい。

アゼルバイジャン人はテュルク語系の民族であり、アルメニア人はアゼルバイジャン人をトルコ人と同一視している。また、「アゼルバイジャン人」という呼称は新しいもので、ソ連時代以前は、アゼルバイジャン人は他のテュルク語系諸民族と区別されることなく「タタ

ール人」と呼ばれていた。そのため、上述の両民族の衝突は「アルメニア・タタール戦争」といわれるのである。アルメニア人にとって、トルコは敵として強大すぎたが、アゼルバイジャン人に対しては勝算が持てた。そして、このような考え方が後に、係争地であるナゴルノ・カラバフ地方奪還の機運を刺激することになる。

(2) トルコ人の身代わりとしてのバクー虐殺

1905年のアルメニア・タタール戦争以来、アゼルバイジャン人とアルメニア人の関係は緊張していたが、1918年4月にバクーにおいて再びアゼルバイジャン人の虐殺事件が起こる。バクーは、1917年のロシア革命の影響をコーカサスの中で最も早く、強く受けた。理論上、革命を実行するのは労働者とされていた一方、ロシア帝国では産業革命は起きていなかったため、バクーのように石油産業の労働者を有する地は希少だった。そして、石油産業の労働者はボリシェヴィキ革命の担い手となりえたとし、商人などとして成功していた町のアルメニア人は革命と連動して民族主義を高揚させていった。こうして、ソヴィエト革命委員会とアルメニアのダシュナク党の不安定な勢力均衡に基づく連合が、革命後のバクーで支配的な力を持つようになった。

他方、バクーではボリシェヴィキとアゼルバイジャン民族主義政党であるムサヴァト党が対立をしていたが、3月14日にダシュナク党の部隊がシャマハへの道中、アグデレ、ノヴハンリ、ガルフンルなどを攻撃していた。また、24日にアゼルバイジャン人の編成部隊「野蛮師団」とボリシェヴィキの軍事革命委員会が衝突したため、市のソヴィエト執行部は彼らの武装解除を行った。その事実を知った武装したアゼルバイジャン人が武器の返還と謝罪を要求し、市ソヴィエトは返還を決定した。

しかし、30日夕刻にシャマハでソヴィエト革命委員会の兵士とアゼルバイジャン人が交戦状態に入った。翌31日、つまりアゼルバイジャン虐殺記念日には、市街戦がバクー市のほぼ全域に拡大したため、市ソヴィエトは野蛮師団に退去を求めた。ムサヴァト党は最後通牒を受け入れたが、アゼルバイジャン市民は初めて戦闘を経験したため、引き際が分からず、戦闘をやめることができなかった。

翌4月1日、戦乱がアルメニア人街にまで拡大すると、それまで中立を守っていたダシュナク党が指揮するアルメニア人部隊が軍事革命委員会側に参戦した。この際、アルメニア人部隊は党派にかかわらず、非戦闘員を含むアゼルバイジャン人を無差別に殺害したため、死者はバクーだけでも、8千人から1万2000人、説によっては1万5000人から2万人にも上ったといわれる。また、ムスリムであるアゼルバイジャン人にとって非常に大切な金曜モスクも焼き払われた。シャマハ地区では、58村が焼き払われ、女性1653人、児童995人を含む7千人～1万人が殺された。14日には、ラライエフ率いる軍の襲撃により、レンカランのアゼルバイジャン人に多大な犠牲者が出た。グバではダシュナク党部隊により約2千人が殺され、105軒の家が焼き払われた。同年の3～4月で、アゼルバイジャン全土で女性、子供を含む5万人が犠牲となり、多数の難民も発生した。

また、アルメニア人は「トルコ人のいないアルメニア」という民族主義的な計画のもとに、アルメニアでもアゼルバイジャン人の虐殺や追放を行っていた。エレヴァン地区では、1916年に37万5千人いたアゼルバイジャン人が、1920年には7万人ほどに減っていた。1918年4月29日にギュムリ近辺のアゼルバイジャン人約3千家族が追われ、5月には、カルス近くのシシュテペとドゥズケンドのアゼルバイジャン人約600人が殺され、さらに4月25日から10日間の間は、スバタン、イランリ、ガラガシュ、デレジク、テクネリなどが流血の惨事に見舞われた。

それでは、なぜこの虐殺は起きたのか。まず、背景としてムサヴァト党内に汎トルコ主義

が深く浸透し、ポリシェヴィキとの協力共存が難しくなっていたことがある。そして、最も直接的な原因は、エルズルムから後方に退去していたアンドロニク將軍率いる 6 千人規模のアルメニア人実戦部隊の存在だと考えられている。彼らは高度に熟練した古参兵であり、またこれ以前に東部アナトリアで民族的復讐をうたった虐殺を繰り返していた。

アゼルバイジャン人虐殺は、アルメニア人が 1915 年の大虐殺の恨みをアゼルバイジャン人に対して果たしたのとも言えるが、ロシア人とアルメニア人が結託していたことがアゼルバイジャン人の被害者意識を複雑にした。アゼルバイジャン人は、無罪の自分たちがアルメニア人からもロシア人からも虐殺されるというような虐殺の被害者という意識を堅固にもつようになったのである。

しかし、虐殺はこれで終わらず、アルメニア人は高い代償を支払わされることになる。1918 年 9 月にオスマン軍がバクーに入城すると、アゼルバイジャン兵がアルメニア人に対して無差別虐殺を行ったのである。この際の死者は 9 千人ともいわれる。なお、本件に関しては、アゼルバイジャン政府が加害者とされる約 100 人を処刑することにより、責任の所在を明確にした。

さらに、両民族間の流血の惨事は続いた。1917 年 11 月の十月革命²⁰の結果、1918 年 4 月 11 日に「ザカフカース民主共和国連邦」が成立していたが、その連邦はたった一か月ほどで解体することとなった。そして、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアが各々独立したが、その領土分割に対するアルメニアの不満が新たな民族虐殺の火種となったのである。アルメニア共和国の政権を握っていたダシュナク党は「海から海までの大アルメニア」すなわちカスピ海から地中海までを全てアルメニア領とすることを目指してきたため、トルコ、グルジア、アゼルバイジャンに対して領土要求を行った。トルコ、グルジアについての詳細はここでは割愛するが、アゼルバイジャンに対してはナゴルノ・カラバフの西部が係争地となった。しかし、アルメニア軍は西部国境での戦闘で手一杯であり、カラバフに軍を送る余裕がなかったため、アゼルバイジャンの地方権力と武装したアルメニア住民の間での緊張が長期化した。

1918～20 年に、アルメニア本国のアルメニア人は、イグディルとエチミアジン地区の 60 村のアゼルバイジャン人全員、ゴイチャ地区のアゼルバイジャン人約 6 万人、バヤジッドの 22 村の 1 万 5 千人ほどを殺害、84 村を廃墟とした。エレヴァン地区ではすべてのムスリムの村が、スルマリン地区では 98 村が廃墟となった。ザンゲズル地区では 115 村が廃墟となり、約 1 万人が殺害された。

他方、1920 年 4 月、赤軍は突然アゼルバイジャンを占領し、ナリマン・ナリマノフの指揮下にアゼルバイジャン・ソヴィエト社会主義共和国が成立した。しかし、ナゴルノ・カラバフでの両民族間の戦闘は、アルメニア人が徹底的に弾圧されるまで続いた。

そして、最終的にはコーカサスの線引きはモスクワが行った。その間、紆余曲折があったが、結局アルメニアは要求していた領土のうち、アゼルバイジャンとの係争地だったザンゲズルなどを獲得したものの、アハルツィヘ（グルジア）、ナゴルノ・カラバフとナヒチェヴァン（アゼルバイジャン）、カルス（トルコ）を得られず、以後奪還が目指されることとなる。

（3）繰り返される虐殺の伏線に

そして、アルメニア人がアゼルバイジャン人を虐殺し、またその仕返しが相互に続き、そ

²⁰ 「二月革命」、「十月革命」の二つの革命の総称がロシア革命。なお、「二月革命」、「十月革命」は当時ロシアで用いられていたユリウス暦における革命勃発日に基づく名称であり、現在一般的に使用されているグレゴリオ暦では 3 月と 11 月に勃発したことになる。

れにロシア人も加わるというソ連成立当初に起きた一連の虐殺の構図は、その後も続いた。

ソ連時代は、モスクワの統制の下で民族問題はかなり抑え込まれていたが、問題が消失したわけではなかった。1947年に行われたアルメニア領からのアゼルバイジャン人の追放に関する旧ソ連の閣僚委員会による特別決議の採択が、アルメニアにとっては一つの追い風となり、1948～53年には、国家レベルの民族浄化が行われ、大量のアゼルバイジャン人が追放された。アゼルバイジャン側はそれを歴史的な犯罪と位置づけている。

また、1965年の「アルメニア人虐殺 50 周年記念集会公式行事」（本稿 4.3 参照）にも注目する必要があるのは間違いない。

そして、ナゴルノ・カラバフ紛争が勃発する²¹。同紛争はソ連邦下ではアゼルバイジャンの自治州だったナゴルノ・カラバフのアルメニア系住民が同地のアルメニアへの帰属替えを要求し始めたことでペレストロイカ期の 1987 年末に「再び」浮上したことに端を発する。1988 年からはスムガイト事件を契機に両民族間の対立が暴力化し、ソ連崩壊前からは両国間の武力紛争に発展、ソ連崩壊後は旧ソ連軍の近代兵器が総動員されて全面戦争となった。

1994 年 5 月にロシアのイニシアティブで停戦合意が結ばれたものの、ナゴルノ・カラバフが未承認国家として固定化されたことは既に述べた通りだ。

ナゴルノ・カラバフ紛争は、政治的・軍事的性格を有する紛争だとみるのが一般的であり、両者の連関を切り離して考えることは出来ない。紛争中、アルメニア人もアゼルバイジャン人も、相互に虐殺や追放を激しく進めたが、両民族が相手の残虐性を言うときに、特に頻繁に言及されるのが、1988 年 2 月 27～28 日にアゼルバイジャンのバクー近郊の工業都市「スムガイト」で行なわれたアルメニア人に対する「虐殺」事件であるスムガイト事件と、1992 年 2 月 25～26 日にナゴルノ・カラバフのアゼルバイジャン人居住地区「ホジャール」で行なわれたアゼルバイジャン人に対する「ホジャール大虐殺」である。

スムガイト事件の死者はアルメニア人 26 人、アゼルバイジャン人 6 人といわれるが、アルメニア側が「アゼルバイジャン人の野蛮性を証明する典型的事件」として激しく批判する一方、アゼルバイジャン側ではアルメニア人が虐殺を始めた、事前にアルメニアと結託したソ連当局に仕組まれたなど諸々の陰謀説が強く信じられており、依然として情報が錯綜している。

また、ホジャール大虐殺の被害者については、アゼルバイジャン政府による公式数字によれば、613 人死亡、487 人が重症、112 人が行方不明となり、1275 人が捕虜にとられたという。捕虜は極寒な中で食料も与えられず、金品は略奪され、男性は拷問にあい、子供を含む大衆の前で、アゼルバイジャン人が虐殺されたり、遺体を辱められたりしたという。なお、180 人は未だに帰還しないが、ほとんどの捕虜は人民戦線の尽力で相互に交換された。だが、アルメニア側はこの事件に関するアゼルバイジャン側の説明に真っ向から反対している。

この 2 つの虐殺に共通する奇妙な特徴は、それらを相互に「自作自演」だといっていることだ。つまりアゼルバイジャン人は、スムガイト事件は、世界におけるアゼルバイジャンに対する批判をあおり、紛争勃発の契機をつくるために、アルメニア人とソ連 KGB が共同で行った作戦だと言っている。また、実際にそのような説に説得力をもたせるような証言も数多く聞かれる。逆に、ホジャール事件については、アルメニア人(及びアゼルバイジャン人の一部)が、当時アルメニア人に同情的だった世界の世論を揺るがすためにアゼルバイジャン人民戦線が行ったと主張している。「自作自演」の真偽の検証は、現状では不可能であるが、そのような相互の疑惑の中で虐殺の連鎖が続くのは皮肉なことである。

²¹ 本稿で特記したスムガイト事件、ホジャール大虐殺、紛争の政治的利用を含むナゴルノ・カラバフ紛争の詳細は、拙著『旧ソ連地域と紛争：石油、民族、テロをめぐる地政学』（2005 年 9 月、慶應義塾大学出版会）を参照されたい。

また、ナゴルノ・カラバフ紛争のプロセスの中で、「アゼルバイジャン人のアルメニア人に対する虐殺を止めさせる」という口実で、しかし実は、アゼルバイジャンで有力になってきた人民戦線に打撃を与えることにより、ソ連全体で勢いづいていた各地の人民戦線に見せしめるために行われた、ソ連軍によるアゼルバイジャン人虐殺事件も起きた(黒い一月事件)。さらに、ソ連崩壊後の激化したナゴルノ・カラバフ紛争においても、ロシアは兵器や軍事要員を援助することにより、実質的にアゼルバイジャン人の虐殺に関与した。ロシア人による敵対行為は、アゼルバイジャン人の虐殺の被害者意識をより一層高めるものであった。

このような虐殺・紛争および両民族の敵対感情が悪化していく悪循環を助長しているのが、紛争の内政への利用と、紙幅の都合により本稿では割愛するが、地政学的位置および国際関係である²²。特に、アゼルバイジャンのアリエフ父子の政権はナゴルノ・カラバフ紛争のみならずバクー虐殺などアゼルバイジャン史上のアルメニア人の残虐行為を繰り返し強調し、テレビでも連日紛争中の残酷な映像を放映するなどして、国民の反アルメニア人感情を高め、内政に対する国民の不満をアルメニア人に振り向けているほか、ナゴルノ・カラバフ紛争に対する前政権の失政を批判することで現政権の良さをアピールし、内政の安定に利用している。このように、1918年のバクー虐殺は、後のアゼルバイジャン人とアルメニア人による相互の民族虐殺の伏線となったのである。

表4 繰り返される民族浄化と被害者・加害者の置換プロセス

年	事 件	被 害 者	加 害 者	備 考
1895-96	アルメニア人大虐殺	アルメニア人	トルコ人	
1905-07	アルメニア・タター ル戦争	アゼルバイジャン人	アルメニア人	当時のアゼルバイジャン人の呼称はタター ール人
1915-22	アルメニア人大虐殺	アルメニア人	トルコ人	
1918	バクー虐殺	アゼルバイジャン人	アルメニア人・ロシア人	アルメニア人はトル コ人とアゼルバイジ ャン人を同一視
1918-20	民族浄化の応酬	アゼルバイジャン人・アルメニア人双方		
1948-53	民族浄化の応酬	アゼルバイジャン人・アルメニア人双方		
1988	スムガイト事件	アルメニア人	アゼルバイジャン人	ナゴルノ・カラバフ紛 争中は、スムガイト事 件以後 94 年の停戦ま で相互虐殺が常態化
1988-94	民族浄化の応酬	アゼルバイジャン人・アルメニア人双方		
1990	黒い一月事件	アゼルバイジャン人	ロシア人(ソ連軍)	
1992	ホジャール虐殺	アゼルバイジャン人	アルメニア人	

(筆者作成)²³

表4は、これまでのアルメニア人、アゼルバイジャン人(およびトルコ人)の間の「虐殺」の歴史をまとめたものだ。一部、トルコ人とロシア人が加害者となっているが、基本的にアルメニア人とアゼルバイジャン人は交互に虐殺を繰り返している。アルメニア人がトルコ人とアゼルバイジャン人を一体化して捉え、アゼルバイジャン人がロシア人とアルメニア人が結託していると考えていることを考慮すれば、この図式はより明確になるだろう。しかもかつての被害者は、被害者意識から何も罪悪感を持たずに、次の機会にはより大規模な虐殺の加害者となっていくのである。このように歴史を見れば、被害者と加害者の置換の連続が起

²² これらについても詳細は前出の拙著(2005)を参照されたい。

²³ 初出は、拙稿"Aspects of Genocide in Azerbaijan," *Comparative Genocide Studies*, Vol.2, 2005/2006, pp.32-44.

きており、かつ虐殺の規模と相互間の憎悪が拡大していくことが確認できる。

5. 結びにかえて

以上、ナゴルノ・カラバフに関する歴史問題を分析してきたが、双方の認識ギャップがいかに大きいか明らかになった。さらに、その認識ギャップを拡大している要素として、相互の「虐殺」の歴史が大きく絡んでいると考えた。

アゼルバイジャンにおけるジェノサイドの構図を分析すると以下のようにまとめられるだろう。

まず 20 世紀には、2 度の相互の民族虐殺の波があったが、両方とも状況が似ているということである。それらの類似点は、以下 6 点にまとめられるだろう。すなわち、①元来やや不穏な空気があった、②革命、ペレストロイカなど国家体制の変動・混乱期に乗じて騒動が起きた、③虐殺は何の前触れもなく起こり、直接的原因とされるものは非常に些細な事件である、④虐殺は当局に扇動されていると考えられる、⑤一度虐殺が始まると、エスカレートして大虐殺へと発展する、⑥虐殺の過程で加害者と被害者の置換プロセスが生まれ、次第に双方の敵意・憎悪は増幅され、両民族の溝はより深くなる。

そして、虐殺の伏線として、一連の過去の出来事が大きな要素を占めていることは間違いなく、それは間違いなく認識ギャップとも切り離せないが、かといって純粋な歴史的事実が反映されているとは限らないこともまた事実だろう。虐殺、紛争に関して語られる事実には、被害者意識によって誇張拡大される傾向が付きまとうのみならず、プロパガンダが非常に多く含まれる。さらに内政に紛争が利用されていることは大きな問題である。また、一連のジェノサイドを激化させた歴史的原因として、帝政解体後のソ連、およびソ連崩壊直後のアゼルバイジャン内政の混乱と権力闘争があったことを指摘できるだろう。このような要素が相互の憎悪をさらに拡大させているが、それらの事実を明らかにするのは、ほぼ不可能に近く、またそれこそが和平の大きな障害の一つとなっている。それでは、何故停戦には至っても、終戦には至らないのだろうか。双方の和平に関する主張のポイントもやはり乖離しているのである。

アゼルバイジャン人は国家レベルで、以下の様な主張を行っている。すなわち、(1)アゼルバイジャンの領土保全、(2)交渉の前提条件としてのナゴルノ・カラバフ軍撤退²⁴、(3)ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンの主権下にあり、独自の外交権を持たない、(4)ナゴルノ・カラバフのアルメニア人が交渉主体になるとすれば、同地人口の 25%を占めたアゼルバイジャン人が排除されるべきではない²⁵、(5)アゼルバイジャン難民と捕虜の保護、(6)ナゴルノ・カラバフに対するアルメニアの支援は、「内政干渉」にあたる、(7)この紛争は内戦ではなく、アルメニアとの「国際戦争」である、(8)ロシア軍事基地の設置には合意できず、それを導き得るロシアの平和維持活動にも同意できない。平和維持軍は国際組織などにより、国際的に構成されるべきである、(9)CFE (欧州通常戦力)条約に反する不法な武器供与を含む、ロシアのアルメニア支援に反対する²⁶、(10)米国

²⁴ ナゴルノ・カラバフ側は拒否している。

²⁵ CSCE は 92 年に、この主張に同意したが、アルメニア人は、アゼルバイジャン人は同地では少数派であるとして拒否。

²⁶ スカッドなども含む大量の武器援助が報道されている (たとえば、《Московский Комсомолец》14 Февраля 1997.)。また、エリツィン前露大統領のブレーンだったミグラーニャンは、ロシアの利益のために、アルメニアに軍事支援をすべきだと明言していた (《Независимая Газета》, 26 Марта 1997.)。一方、アルメニアは武器供与の事実を否定。

議会の S.907 による人道的援助以外の直接援助の禁止は不公平、などである。

一方、アルメニア人側（アルメニア及びナゴルノ・カラバフのアルメニア人）の要求は、(1)民族自決原則の尊重と「ナゴルノ・カラバフ共和国」の独立に対する国際的承認、(2)アゼルバイジャン・トルコ両指導部による好戦的発言と煽動の停止、(3)傭兵雇用の停止、(4)アゼルバイジャン軍に対する他国による訓練・支援の停止、(5)アゼルバイジャン軍による脅迫的示威行為の停止、(6)ナゴルノ・カラバフに対する封鎖の解除、(7)恒久的休戦の合意と遵守、(8)国連軍監視下の国民投票、などである²⁷。

このように、争点は相反しており、当初の紛争の原因である歴史的諸問題および領土問題に加え、戦時中の双方の蛮行、さらに国内要因と諸外国の関わり方が和平をより困難にしているといえる。

このように、和平に関しても双方の認識ギャップはかなり大きい。さらに、当地域の虐殺や紛争に関し、国際環境についても考慮しないわけにはいかない。まず政治的にも軍事的にも影響を与えた第三国（ロシア、トルコ）の存在である。次に、中立的な仲介者の不在とそれぞれの利益計算にたった行動が非調和的である点が問題であることを指摘できる。同時に、利益計算が優先されることから、これらの虐殺においては、文明の衝突論の要素が薄いことも指摘できるだろう。たとえば、イスラーム教シーア派のイランがキリスト教のアルメニアを支援しているなど、宗教の差異だけでは虐殺の原因を説明することは出来ない。

最後に指摘できるのは、両民族間の問題の根本原因と憎悪を解決しない限り、虐殺は今後も繰り返される可能性があるということである。

現在停戦中であり、再度の相互虐殺への発展の可能性を秘めているナゴルノ・カラバフ紛争の和平の展望は明るくない。相互が負ってきた歴史の傷の大きさ故に、譲歩はお互いにとっても難しいものとなっている。しかし、今後の虐殺の悪循環を防ぐためにも、双方の歴史に関する認識ギャップを埋め、ナゴルノ・カラバフ紛争は早期に平和的手段によって解決されるべきだろう。そのためには、中立的な第三者、第三国による客観的な歴史事実の確定が求められているのかもしれない。

今後の課題は山積しているが、他の事例研究を含め、本研究をより広い形で継続して進めていきたい。

本研究の研究成果発表

なお、本研究の成果の一部はこれまで以下の形で発表されてきたほか、2014 年度中を目処に NHK 出版から出版予定の書籍でも、未承認国家問題に焦点を当てる形で成果を発表する予定である。以下のリストは研究成果のうち、主要なもののみである。

書籍（分担執筆）

- ・ 廣瀬陽子「ロシアから見た南コーカサス：ザカフカスから南コーカサスへ」（下斗米伸夫・島田博）『現代ロシアを知るための 60 章【第二版】』（明石書店、2012 年）、272-276 頁。
- ・ 廣瀬陽子「南コーカサスの地域紛争」帯谷知可、北川誠一、相馬秀廣編『朝倉世界地理講座—大地と人間の物語—「中央アジア」』（朝倉書店（2012 年 9 月）、297-314 頁。
- ・ Yoko Hirose, “Complex perspectives on Nagorno Karabakh: from comparative views between the Azerbaijanis and the Armenians,” *Research Papers of the*

²⁷ Armenian Research Center, “Fact Sheet: Nagorno-Karabagh” (<http://www.umd.umich.edu/dept/armenian/facts/karabagh.html>)

International Scientific Conference: The Place and Role of Caucasian Albania in the History of Azerbaijan and Caucasus, Baku, 2012, 126-144.

論文

- ・ 廣瀬陽子「グルジア紛争後のグルジアとアゼルバイジャン：未承認国家政策の変化を中心に」『国際情勢紀要』No. 82（2012年2月）、157-168頁。
- ・ 廣瀬陽子「旧ソ連諸国が危惧する第二の「色革命」」『地域研究』12巻、1号（2012年）、88-112頁。【査読付】
- ・ 廣瀬陽子「シリア問題をめぐるロシアの戦略—地政学的思惑と限界」『中東研究』2012年度、Vol. III、No. 516、58-68頁。
- ・ 廣瀬陽子「ユーラシア統合の理想と現実—思惑が交錯する中でのナショナリズムとリージョナリズムの相克—」日本国際問題研究所『地域統合の現在と未来』2013年4月、95-117頁。

学会報告

- ・ Yoko Hirose, “The Unrecognized States in the Former USSR and Kosovo: Focusing on the Legacies of ‘Empires’”, AAASS (American Association for the Advancement of Slavic Studies) a panel for the 45th Annual Convention of the ASEES (英語報告)。(米国・Boston Marriott Copley Place in Boston, MA、2013年11月23日)

シンポジウムでの報告

- ・ Yoko Hirose, “Complex Perspectives on Nagorno Karabakh: From comparative views between the Azerbaijanis and the Armenians,” presented at The International Scientific Conference “The Place and Role of Caucasian Albania in the History of Azerbaijan and Caucasus” Hotel “Hilton”, Azadlig Avenue, 1, AZ-1000, Baku, Azerbaijan, 1 December 2011 (in English).
- ・ 廣瀬陽子「ユーラシア統合の理想と現実」(国際問題研究所・公開シンポジウム「地域統合の現在と未来」調査研究成果報告会、セッション 2: 「中東・ユーラシア」にて報告【日本国際問題研究所大会議室、2013年2月6日】)

謝辞

本報告は「公益財団法人 JFE21 世紀財団」の 2011 年度「アジア歴史研究助成」の交付を受けた研究成果である。研究の遂行に当たっては同財団より格別のご配慮を賜った。ここに記し、心より感謝を申し上げます。